

財務省中国研究会 ご説明資料

# 経済政策運営の視点から見た 中国の対外関係

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

2018年12月26日

# 1. 米中摩擦

# トランプ政権の政策運営

◇政策運営は予測不能(とくに本年3月以降)  
目的は選挙区の支持者向けプロパガンダ

◇政権内幹部間の意見対立が常態化。

**強硬派** ペンス副大統領、ライトハイザー通商  
代表、ナヴァロ大統領補佐官

**穏健派** ムニューチン財務長官、クドロー経済委  
員会委員長

# トランプ政権の外交の特徴

- ◇「アメリカ・ファースト」が基本方針＝利己主義
- ◇戦後70年以上にわたり米国が世界秩序安定のために果たしてきた役割を否定
- ◇グローバル問題、マルチの国際協定に無関心（TPP交渉離脱、パリ協定離脱、WTO無視）
- ◇トランプ大統領自身は二国間の貿易赤字の縮小を最も重視＜最大のターゲットは中国＞

# 米国内の反中感情の高まり

①中国は今世紀中葉に世界一流の軍隊をもつ  
(第19回党大会習近平主席スピーチ)

→ 米国の軍事力へのチャレンジ

②憲法改正による習近平主席の任期制限撤廃

→ 習近平主席は皇帝になった

③一帯一路の目的

→ 米国主導の世界秩序を中国主導で再編

# 米国にとっての脅威

◇米国の経済力・軍事力に追い付く可能性がある  
る国は脅威

1990年以前はソ連(主に軍事力)、

1980～90年代は日本(経済力)が脅威

現在、中国は経済力・軍事力両面で脅威

# 米中摩擦と米ソ冷戦の違い

◇米ソ間は経済相互依存度が低いため、軍事力バランスの問題が中心。

→ ゼロサムのおえ方を適用しやすい

◇米中間は軍事力バランスの差は歴然。経済相互依存関係が強い。

→ ウィン・ウィン関係が成立しやすい

# 米中摩擦と米ソ冷戦の違い

◇ **米中間の問題解決をゼロサムの考え方に基づいて実行すれば、ロス・ロスの結果が生み出される。**

**たとえば、株価の下落、経済の失速など。**



# 最強硬派の過激な主張

◇最強硬派(ライトハイザー-USTR長官、ナヴァロ  
大統領補佐官)は中国の経済成長を止めるこ  
とを目指している

中国製造2025の中止、  
技術強制移転政策の中止、  
一帯一路の取りやめ、  
中国国内の外国企業生産拠点の国外移転  
等を主張

# 中国経済に対するトランプ政権の理解度は低い

ナヴァロ補佐官の発言の具体例(日本経済新聞12月22日より引用)

- ◇中国製造2025は中国が将来、産業を(世界で)独占的に支配するための戦略の呼び名だ。
- ◇そもそも共産主義社会には財産権という概念がないので『知的財産権を盗まれる』という重大さが理解されない。中国経済の構造改革が必要だが、そのためには文化を変えなければいけない。
- ◇<日本で米国車が売れない理由として>日本の非関税障壁は非常に大きい。日本市場への参入は非常に難しく、日米交渉では米国車が日本でより販売できるような体制づくりが求められる。トランプ大統領は極めて真剣に均衡ある公正な貿易を求めている。

# 中国経済に対するトランプ政権の理解度は低い

- ◇トランプ政権の中枢メンバーの大部分は、貿易についてはある程度理解していても、米国経済・世界経済全般および経済政策運営に対する理解度が低いというのが大半の米国有識者の一致した評価。
- ◇とくに中国経済に対する誤解は顕著で、彼らが対中交渉の責任者となる以上、米中間の交渉難航は不可避と見られる。
- ◇彼らの対中交渉の次の標的は日本になることを覚悟しておくことが必要。

# 米国国内政治の混迷

- ◇ **トランプ政権の政策運営は混乱しても支持率は安定**
- ◇ **中間選挙の結果は五分五分  
下院は民主党、上院は共和党が勝利**
- ◇ **今後下院はトランプ大統領周辺の不正調査に  
力点を置き、政策立案は停滞する見通し。**
- ◇ **大統領選挙の行方は不透明ながら、中間選挙  
後にトランプ大統領再選の可能性が上昇との  
見方が増加。**

## 2. 中国の主要政策課題と対外関係

# 習近平政権の経済政策と外交課題

## <短期>

主要政策目標：**マクロ経済の安定確保**

リスク要因：

内政面 改革(とくにデレバレッジ)の副作用

外交面 **米中貿易摩擦**

# 習近平政権が取り組む最重要改革

## ◇金融リスクの防止

地方債務問題の改善＝地方財政改革  
（不動産開発収入への依存度の低下）

シャドーバンキングの抑制

違法貸出の削減

ネット金融の抑制

## ◇貧困からの脱却

## ◇環境改善

中国経済は安定から緩やかな減速へ

2017年1Q～18年2Q 「**穩中向好**」

1949年建国以来最も安定した状態



2018年3Q 「**穩中有進**」

**緩やかな減速局面へ**

**<改革の副作用の顕現化>**



# 中国経済は安定から緩やかな減速へ

2020年の実質GDPを2010年比倍増させるという  
長期成長率目標の達成はほぼ確実となった



2020年までの最重点課題は改革の推進

# 習近平政権の今後の政策課題

当面（とくに2019年）の最大の課題は  
改革推進とマクロ経済の安定保持  
との間のバランス確保

**貿易摩擦が不確定要素**

# 日中協力の可能性

## ◇ 日本が米中融和を仲介

米中間対話ルート of 確保

## ◇ 自由貿易体制の推進

日中韓FTA、RCEP、WTO改革等

# 中国一般庶民の対米感情

今のところ反米感情は強まっていない

尖閣問題直後の反日感情とは大きく異なる

◇米国は自由と平和と繁栄を世界にもたらした尊敬できる国  
というイメージは変わっていない

◇目の前の米国企業はトランプ大統領とは関係ないとみている

但し、政府が反米感情を煽れば、すぐに反米感情は広く国民に共有される可能性が高い

# 習近平政権の経済政策と外交課題

## <中期>

主要政策目標：**改革の推進＋中国製造2025**

3大改革：①金融リスク防止

②貧富の格差縮小

③環境改善

# 習近平政権の経済政策と外交課題

＜中期＞

リスク要因:

内政面    インフラ建設の抑制  
             民間設備投資の伸び悩み  
             技術革新の停滞(産業競争力の低下)

外交面    米中摩擦:改革推進へのブレーキ  
             中国製造2025に対する反発  
             対中直接投資の減少

# 対中投資姿勢が積極化の方向

◇16年秋以降、日本企業の中国ビジネスへの取り組みが徐々に積極化

◇17年入り後、積極姿勢が加速

◇18年後半から6年ぶりに対中直接投資金額が前年を上回り始めた

# 欧米諸国は逆に慎重化の方向

## <背景>

### ①中国企業の競争力向上が脅威に

(製造業において広範な産業分野で優位を維持しているのは日独のみ)

### ②中国企業への技術流出懸念

### ③企業買収の脅威の高まり

(中国企業に対する投資規制が拡大)



# 米国欧州の懸念材料

◇技術強制移転政策

◇中国製造2025

◇ドイツにおける企業買収

KUKA、Daimler

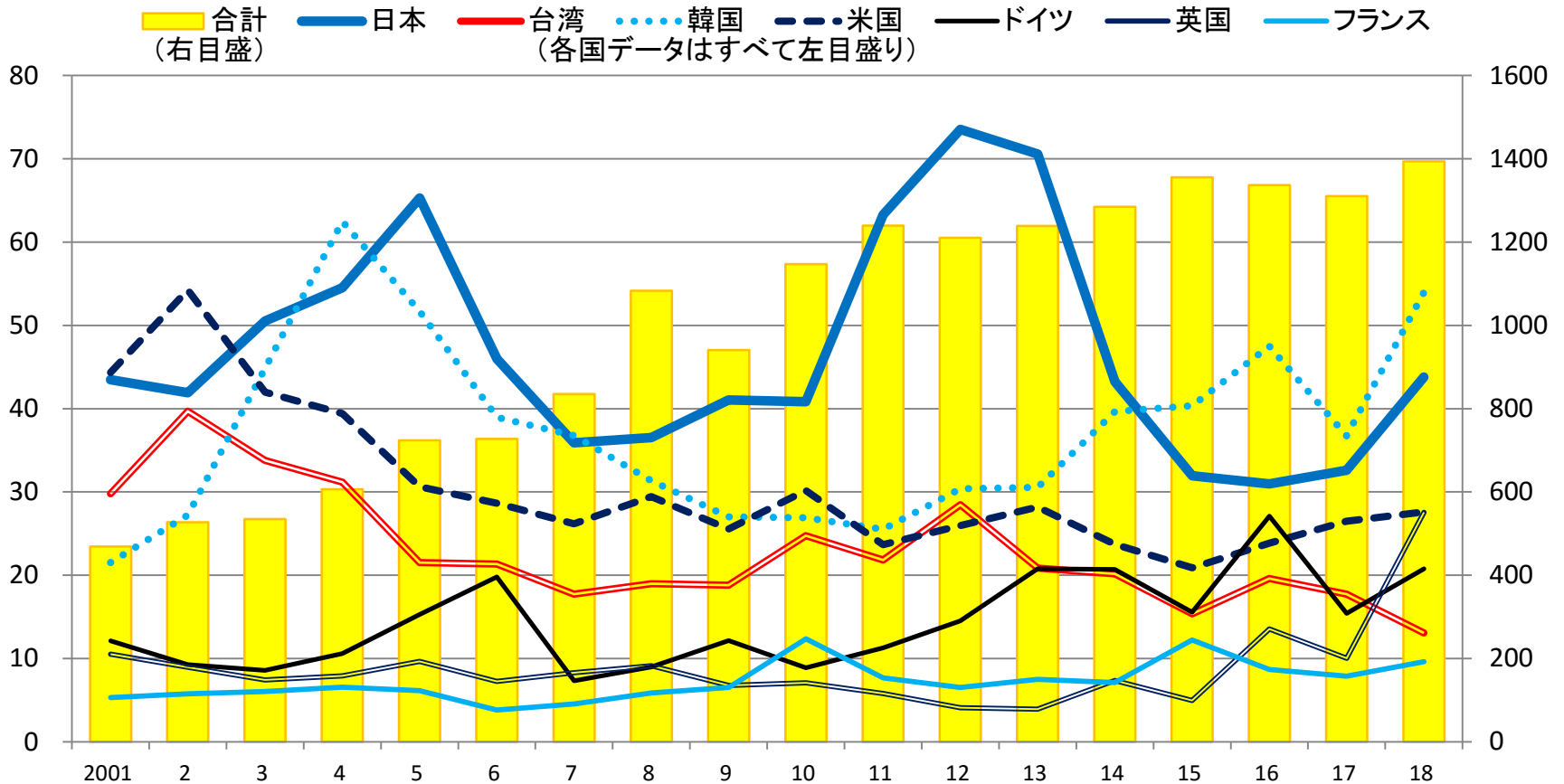
中国は米欧の懸念の原因を  
十分理解できていない

# 日本企業は異なる見方

- ◇中国企業からの技術強制移転要望には長年対応  
＜日本が教えなければ他国から習得するとの見方＞
- ◇中国製造2025はビジネスチャンス  
＜基礎技術では負けない自信＞
- ◇日本企業の得意分野である自動車、ロボット・工作機械、  
素材系等は技術を盗むことが難しい。
- ◇中国企業は基礎技術の開発力が弱いため、新製品開発  
による一発大逆転の恐れはない
- ◇米国と中国が世界トップの座を狙って競うIT分野では日本  
は競争相手にならなくなっている

# 国別対中直接投資金額(億ドル)

今年の日本企業の対中投資は様変わりに積極化



(注)18年のデータは1~9月累計前年比を基に年率換算により算出。

(資料CEIC)

# 日中協力の可能性

## ◇米中首脳会談で合意した交渉対象項目

技術移転強要、知的財産権の保護、非関税障壁、サイバー攻撃、サービス・農業の5分野に関する構造改革

◇基本的には米国と協調しつつ、中国政府に対して解決策に関して提言

◇中国製造2025への協力

◇環境改善への協力

# 習近平政権の経済政策と外交課題

＜長期＞

主要政策目標：**一帯一路**

リスク要因(外交面)：

**米中対立(主に安全保障面)**

**中欧関係(主に投資関係)**

**日中関係(投資関係・安全保障面)**

# 日中協力の可能性

## ◇中欧間の相互理解促進

### 第3国市場協力の柱を対欧州投資に

◇日中韓経済協調発展により米国からの  
輸入拡大

◇経済文化交流を通じた日中間相互理  
解・相互信頼・相互協力の促進

# 中国の外交姿勢の変化

- ◇リーマンショック後の世界経済救済を機に對外強硬路線へと移行。(韜光養晦から有所作為へ重点をシフト)
- ◇その後、東シナ海をめぐる日本と対立、南シナ海をめぐるベトナム、フィリピン等と対立、一帯一路をめぐるインドと対立など、中国がアジア地域で孤立化。
- ◇第19回党大会における習近平政権の基盤強化とともに對外融和方針へと変化。
- ◇18年入り後、アジア諸国との関係融和へ。

# 外交面での新たな対外融和の動き

- ◇日中関係の改善(17年5月以降。特に18年5月の李克強総理総理訪日後に加速)
- ◇インドのモディ首相が中国を訪問(18年4月)。シャングリラ会議の基調講演では「インドと中国が協力することがアジアと世界の利益になる」と発言。
- ◇李克強総理がマレーシアを訪問し、マハティール首相とともに関係修復を示す貿易拡大等で合意(18年8月)
- ◇習近平主席がフィリピンを訪問し、南シナ海での共同資源開発で合意(18年11月)
- ◇中国の対インドネシア貿易・投資は拡大持続、高速鉄道(ジャカルターバンドン)も18年半ばに着工。



# 中国の対外融和の背景

◇国内の改革推進を最優先

◇対外関係は安定を重視し、内政面（とくに経済改革）への悪影響を避けることを優先するのが当面の基本的な方針と考えられる

# 経済の視点から見た日中関係

- ◇日中両国のウィン・ウィン関係はさらに強まる
- ◇中国経済の発展は日本の国益を増進
- ◇中国の対外関係上の課題解決への支援は日本の国益に合致

「中国の発展は日本の発展、  
日本の発展は中国の発展」

# 中国関連情報のメール配信サービスのご案内

私共キヤノングローバル戦略研究所では、中国経済および日米中関係を中心に、瀬口清之研究主幹が定期的に作成する出張報告等のレポートをメール配信するサービスを無料で提供致しております。

このサービスのご利用を希望される方は、お手数でございますが、以下の方法にてご連絡下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

ご登録頂く人数等にとくに制限はございません。ご自身以外でもご同僚、お取引先、ご友人の方々など、上記情報にご関心をお持ちの方がいらっしゃいましたら、お気軽にご登録頂ければ幸いに存じます。

メール配信を希望される方は下記のURLより、お申し込みください。

<http://www.canon-igs.org/newsletters.html>

右のQRコードをご使用頂きますと、  
スマホから簡単にアクセスできます。



キヤノングローバル戦略研究所  
TEL 03-6213-0550 (代表)